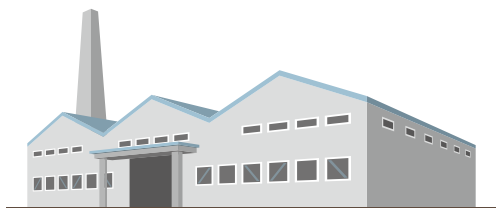






都はこれまで、東京都人権施策推進指針に基づき、17 の人権課題を掲げ、取り組みを進めてきた。今回の条例化では、新たな人権課題を個別に章を立てて、国内外に都の取り組み姿勢を明らかにしている。都は今後、時代・社会の変化に応じて生ずる新たな人権課題も、条例に位置付けて施策を推進することも検討すべき。

東京 2020 大会とその後につながる持続可能なより良い未来のため、SDGs（国連の持続可能な開発目標）を踏まえ、人権施策をより一層推進し、今



## 中小企業支援

### 事業承継を応援

**Q** 後継者難から事業承継にメドが立たない場合には、他の企業に事業や社員を引き継いでもらう方法もあり、新たなM&Aも話題になり始めている。オンリーワンの技術や小さくても価値あるノウハウを培ってきた企業にとっては、魅力ある方法であり、マッチングを図るべき。

**A** 都は、中小企業が合併の相手先を決めて経営を続ける手続きに、助成を行っている。今後は、合併の相手先を探す負担の軽減や、合併に必要な資金調達支援について検討する。



© studiobaut-Fotoka

## 豊洲市場

### 被災地支援のイベント開催を

**Q** 東京 2020 大会期間中に千客万来施設用地を利用して、被災地復興のシンボルとなるイベントを展開し盛り上げるべき。

**A** 東京 2020 大会の原点は、復興オリンピック・パラリンピックであり、被災地の復興なくして大会の成功はありえない。

大会期間中は、国内外の観光客など多くの来訪者が見込まれ、この機会をとらえて被災地の復興する姿を広く発信していく。



© pop-Fotoka

## 一般質問

### 医療的ケア児の教育機会の拡充

**Q** 学校に通うことが難しい、医療的ケア児をはじめとする、訪問籍の児童生徒にとって貴重な教育の場である在宅訪問教育の充実を図るべき。

**A** 在宅訪問教育では、児童・生徒の障がいの状態、教育課程、指導内容など、一人一人異なっている。ICT機器は、様々なアプリケーションを教材として利用できるなどの特性があり、障がいの状態等に応じた教育活動の充実が期待できる。ICT機器を活用した在宅訪問教育の検討を進めていく。



© デジール-Fotoka

### 家庭の省エネ対策進めよ

**Q** 一日中稼働している冷蔵庫などの消費電力の大きい家電について、省エネ型の製品の普及が進むような思い切った取り組みを検討すべき。

**A** 家庭のエネルギー消費量の内訳は、電力では照明の割合が最も多く、次いで冷蔵庫やエアコンが続いている。こうした機器では、製品ごとの省エネ性能に大きな差があるため、より効率の高い機器の選択を促す取り組みが有効。

省エネ性能の高い機器の新たな普及策を検討し、家庭の省エネ対策をより一層推進していく。

